

TCFD提言に基づく開示内容

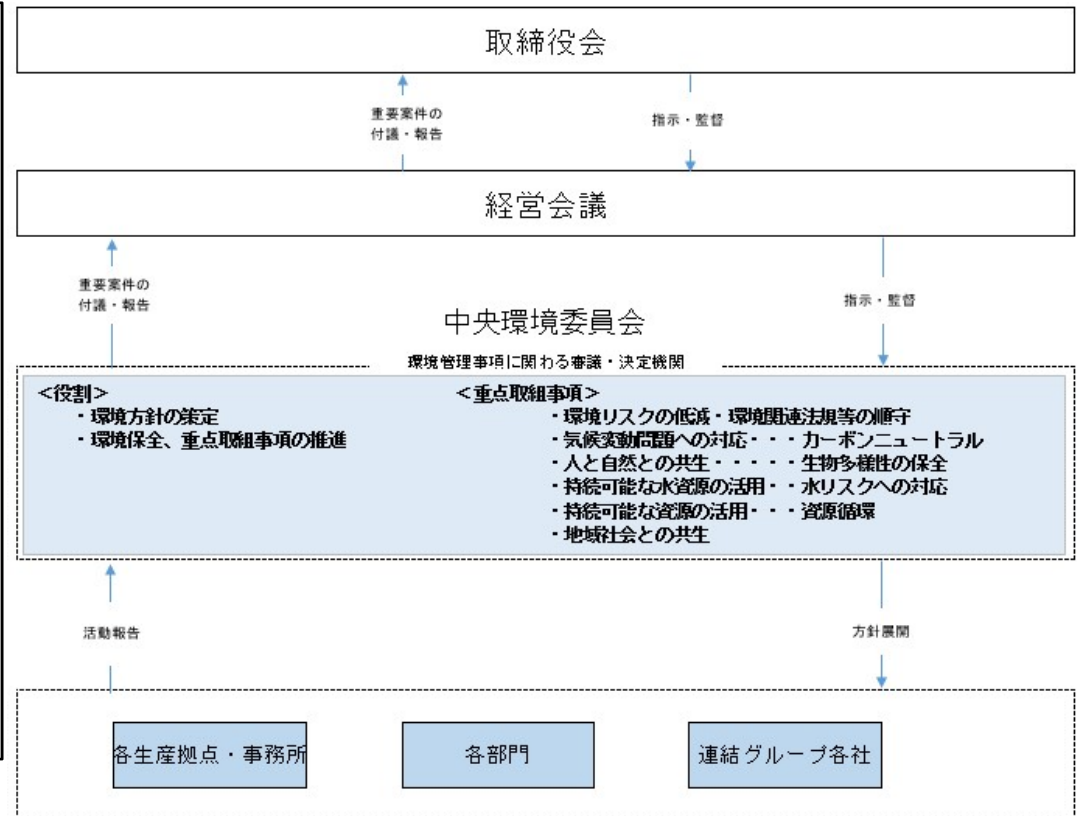
＜ガバナンス＞

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけており、「環境方針」に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO2排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。

中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

＜気候変動問題に対応する当社ガバナンス体制図＞



＜戦略＞

当社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施しております。

分析にあたっては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した4℃シナリオ・2℃以下シナリオ等を考慮しております。

対応策については、現在取り組み状況や将来課題とすべき項目を踏まえ、当社グループの新たな価値創造に繋がるかという視点を加え、定義・評価しております。

なお、シナリオ分析の内容と評価結果は、次の通りとなります。

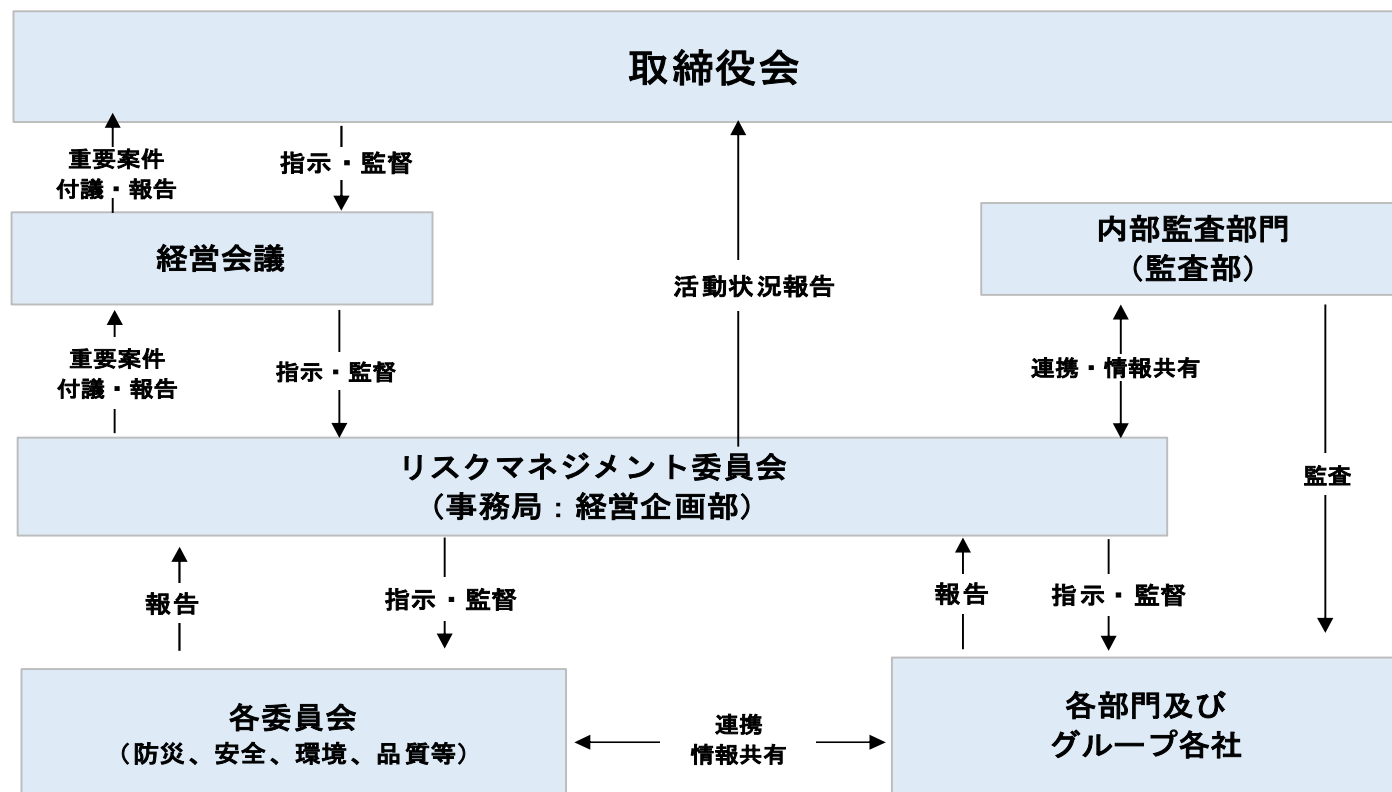
リスク・機会の種類				事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策
リスク	移行	政策・法規制	・GHG排出に関する規制の強化	・EV/FCV対応遅延による事業機会の喪失 ・設備投資の増加	収益・支出・資産	中期～長期	大	・低炭素製品の開発提案 ・EV/FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 ・低炭素対応の製造ラインの構築
			・カーボンプライシングメカニズム（炭素税等）の導入	・原材料・資材・エネルギー価格の高騰	収益・支出	短期～中期	大	・低炭素素材の活用、製品軽量化の推進 ・省エネルギーの推進
		技術	・CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク ・CN化に伴う顧客要請の強化	・新技術への対応遅れによる成長機会の喪失	収益	中期～長期	大	・CN化に対応した新素材・新工法の開発 ・得意先の開発計画に合わせた設計・製造提案
			・部品・資材調達先の技術不適合	・サプライチェーン維持困難、競争力低下	支出	中期	中	・既存調達先への支援・促進
		市場	・原材料価格及びオペレーションコスト（製造コスト、管理コスト）の増加	・化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加	支出	短期～中期	中	・最適エネルギーの選択検討 ・高効率設備、省エネ設備の導入
				・低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	中期～長期	中	・製品軽量化、材料節減の推進 ・代替原材料の適用検討
		評判	・環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	・信頼失墜による企業価値の低下	支出・資産	中期～長期	大	・CNの着実な推進 ・ESG情報開示の充実化
	物理的	急性	・異常気象の頻度上昇、激甚化	・操業停止/復旧コスト・従業員被災リスク・災害対策費用の増加（自社及びサプライチェーン）	収益・支出・資産	短期～中期～長期	大	・BCPの強化・見直し
		慢性	・平均気温の上昇	・空調コスト等の経費増加 ・労働環境悪化による生産性の低下 ・水資源調達難化	収益・支出・資産	中期～長期	大	・省エネ設備・仕様への置き換え ・労働環境整備に関する投資の推進 ・節水、循環利用（リユース・リサイクル）の推進
機会	リソースの効率化		・製造・流通プロセスの効率化	・製造・物流コストの低下	支出	中期～長期	中	・最適生産方式（場所・設備・工法の見直し）の採用
			・再生可能エネルギーの利用	・再生可能エネルギー普及によるエネルギーコストの低下	支出	中期～長期	大	・グリーンエネルギーの積極導入
	製品およびサービス		・EV/FCV化の進展	・専用部品の新規受注・拡販機会の増加	収益	短期～中期	中	・EV/FCV化に対応した製品・技術開発
			・既存製品の徹底的な低炭素化	・成長機会の拡大	収益・資産	中期～長期	大	・イノベーションの発揮による商品力の向上 ・競争力強化による参入障壁の構築
	市場		・新規市場へのアクセス	・環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う、新たな成長機会の獲得	収益	短期～中期	中	・環境商品の開発
			・国土強靱化基本計画の推進	・インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	・柔軟な生産・供給体制の確立
				・災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	

＜リスク管理＞

当社グループは、「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき、代表取締役社長をグループのリスクマネジメントに関する最高責任者と定め、リスクマネジメント活動を推進しております。また、リスクマネジメント委員会（委員長：代表取締役社長、委員：常務以上の執行役員、開催頻度：1回/四半期）を設置し、同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定し、その対応の進捗状況を管理しております。

気候変動関連のリスクにつきましても、前項の当社グループのリスク管理・評価プロセスに基づき、当社グループの経営における重要なリスクと位置づけ管理を行っております。

＜気候変動問題に対応する当社リスク管理体制図＞



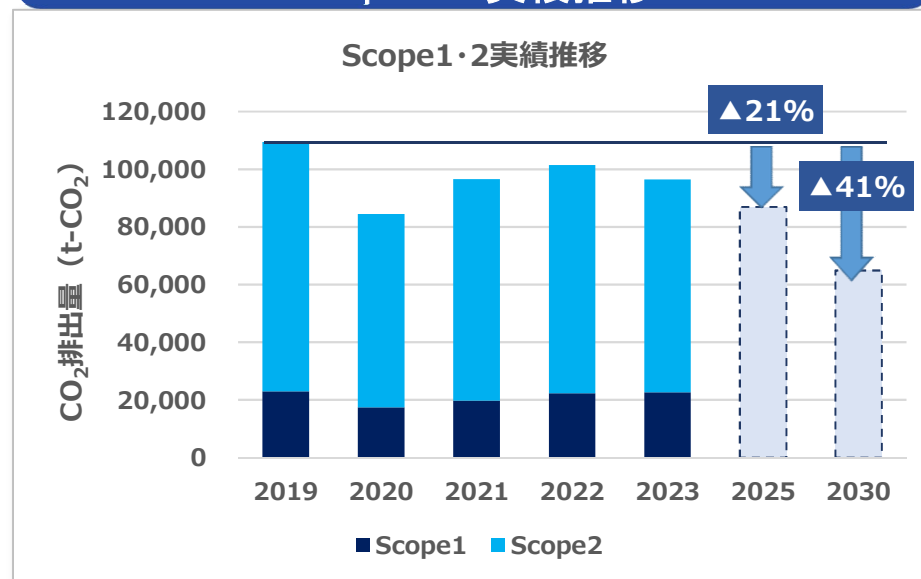
<指標と目標>

当社は、短期・中期・長期における排出量削減目標を下記の通り設定しております。

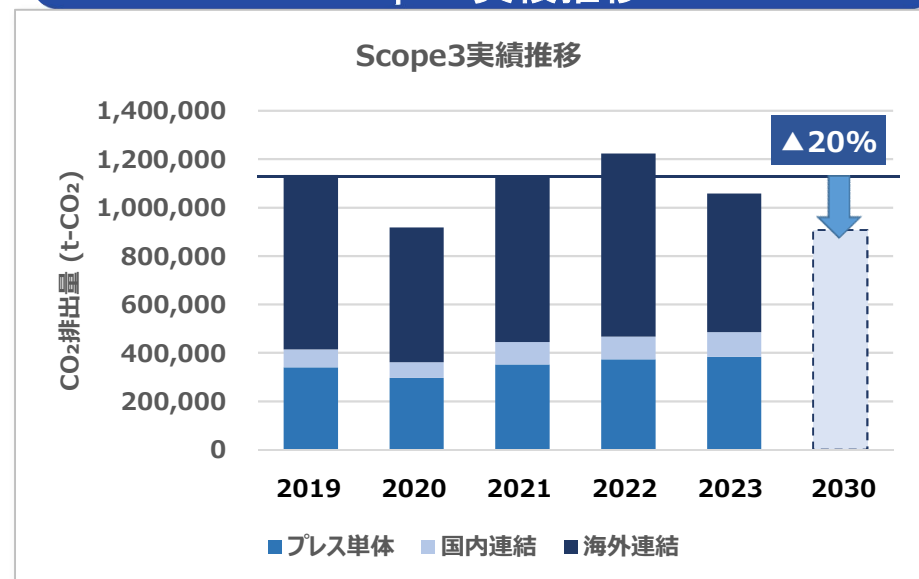
各削減目標の達成にあたっては、「やめる・直す・とめる・下げる・拾う・変える」の視点のもと、高効率設備の導入、生産工程の見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務の効率化、太陽光発電をはじめとするグリーンエネルギーの活用等の諸施策を全社を挙げて推進し、カーボンニュートラルの実現を目指しております。

指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO2 排出量	Scope1,2 (連結)	2019年度	110,000 t-CO2	2025年度	▲21%削減 86,900 t-CO2
				2030年度	▲41%削減 64,900 t-CO2
				2050年度	排出量ネットゼロ
	Scope3 (連結)		1,134,000 t-CO2	2030年度	▲20%削減 907,200 t-CO2 (削減対象C1,3,5)
				2050年度	排出量ネットゼロ

Scope1・2 実績推移



Scope3 実績推移



・当社グループScope3排出量*1実績推移(単位:t-CO2)

カテゴリ		カテゴリ概要	19年度	22年度	23年度
1	購入した製品・サービス	購入した原材料等の資源採掘、製造、輸送での排出	1,054,762	1,118,177	954,216
2	資本財	購入した有形固定資産の製造、輸送での排出	29,774	54,888	53,973
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した化石燃料、電力の資源採掘、製造、輸送での排出	15,816	15,125	15,147
4	輸送、配送(上流)	原材料購入時、製品出荷時等の輸送、配送での排出	21,009	21,053	22,510
5	事業から出る廃棄物	各拠点から排出した廃棄物の処理、輸送での排出	3,847	4,290	4,213
6	出張	従業員の出張に伴う排出	696	628	752
7	雇用者の通勤	雇用者の通勤に伴う排出	2,736	2,397	2,967
8	リース資産(上流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	414	281	700
9	輸送、配送(下流)	販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
10	販売した製品の加工	販売した製品の加工に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
11	販売した製品の使用	最終消費者による製品の使用に伴う排出	対象外*3	対象外*3	対象外*3
12	販売した製品の廃棄	最終消費者による製品の廃棄時の処理に伴う排出	5,016	4,783	4,639
13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟社における排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
15	投資	投資の運用に伴う排出	対象外*2	対象外*2	対象外*2
合計			1,134,070	1,221,622	1,059,117

*1: 今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。

*2: 当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。

*3: 当社が排出削減に影響力を及ぼすことが困難なため、算定対象範囲から除外しています。